

平成 28 年度神奈川県聴覚障害者福祉センター事業計画

1 はじめに

社会福祉法人神奈川聴覚障害者総合福祉協会は、法人理念に基づいて、神奈川県聴覚障害者福祉センターの指定管理者として施設運営、事業実施を法人理念に沿って行う。

平成 28 年度は、第 3 期指定管理の初年度となる。

2 県立施設としての役割

神奈川県聴覚障害者福祉センターの県立施設としての役割について、内部で再度検討をすすめている。

現時点では、次の 3 点に整理した。

- ①専門性（市町村では対応が困難な専門性が高い事業を行う）
- ②情報発信（聴覚障害者側、聴覚障害側からの情報を発信する）
- ③市町村支援（市町村が自立して聴覚障害福祉を担えるよう支援する）

各事業において、この 3 点から再度事業を見直し、平成 28 年度は可能なものから改善をすすめていく。県立施設としての役割については、今後も検討を続ける。

3 平成 28 年度事業における改善の視点

(1) 専門性の視点

神奈川県域で唯一の聴覚障害者専門施設としての視点で、各事業の展開にしかたを再検討する。

ア センターのみで実施している事業

(ア) 聴覚障害児相談・支援、補聴器相談、難聴者支援については、アウトリーチの視点で再検討する。

(イ) 聴覚障害等の情報を総合的に提供するために、コミュニケーション教室の改善を図る。

(ウ) 中途失聴者・難聴者相談については、ケースワークの視点で検討する。

(エ) 成人ろうあ者相談については市町村との連携、ネットワークの視点で再検討する。

イ 市町村でも行っている事業

(ア) 手話通訳関連事業

a 手話奉仕員を含めた養成、認定、設置・派遣事業の市町村の現状把握を基に、手話通訳者養成体系について検討する。

b 市町村の現状を基に、センターの役割を整理し、関係団体と情報共有するとともに、改善策を検討し、意思疎通支援事業を担う手話通訳者の確保に努める。

(イ) 要約筆記関連事業

a 市町村の関連事業の実施状況を把握し、関係団体と情報を共有するとともに、

改善策を検討する。

(ウ) モデル地域の想定

市町村の養成、認定、設置・派遣の現状把握から、モデルとなる地域を想定する。

ウ 神奈川県内の聴覚障害者情報提供施設との連携

横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設、川崎市聴覚障害者情報文化センターと連携する。

エ 全国レベルの聴覚障害者関連施設との連携

全国の聴覚障害者情報提供施設、全国レベルの聴覚障害当事者団体等と連携する。

オ 職員の研修

職員の専門性強化のために、スキルアップに努める。

(2) 情報発信の視点

ア センター事業の周知方法を工夫、強化する

聴覚障害者福祉センターだより、ホームページ、ストリーミング配信の活用等

イ 聴覚障害側からの情報発信

ホームページ、ストリーミング配信等による聴覚障害者のコミュニケーション方法（手話、読話、補聴器、人工内耳、筆談、その他）、生活上の課題、福祉制度等の情報発信に努める。

(3) 市町村支援の視点

ア 市町村で行っている手話通訳関連事業、要約筆記関連事業等の実情把握を基に、県域全体及び保健福祉圏ごとの会合を設け、意思疎通支援事業の充実を進める。

イ 意思疎通支援事業等のセンターと市町村の役割、連携（ネットワーク）に努め、市町村差異解消への支援を行う。

4 強化する事業

(1) 専門性の強化

ア コミュニケーション教室におけるコミュニケーション総合支援の実施

(ア) 聴覚障害、コミュニケーションに関わる情報提供、手話・読話の基礎学習等

(イ) 神奈川県中途失聴・難聴者協会との連携強化

イ 手話通訳者の量、質の確保を推進する

(ア) 集中講義の再構築の実施

(イ) 手話通訳者養成講習会体系の見直し

(ウ) 県センターの役割の共通認識化をすすめる。

(エ) 手話通訳者拡大のために必要な事業の検討

ウ 担当職員の研修体制を整備する

(ア) 担当職員の必須研修の指定

(イ) 専門指定研修、専門選択研修の実施

- (ウ) 法人理念の定期的学習の実施
 - エ 要約筆記者合格者技術研修会の実施
 - (ア) 手書き要約筆記者 2回
 - (イ) パソコン要約筆記者 2回
 - (2) 情報発信の強化
 - ア 市町村、関係団体、関係機関との連携強化をすすめる
 - (ア) 市町村設置手話通訳者等との連携強化
 - (イ) 聴覚障害当事者団体、情報保障者団体との協議の継続及び相互協力の実施
 - (ウ) ろう学校、医療機関等の関係機関との連携強化
 - イ 聴覚障害側からの情報発信強化に努める
 - (ア) 情報発信方法の検討
 - (イ) 聴覚障害関連情報の収集、整理、発信
 - (ウ) 川崎市聴覚障害者情報文化センターとの共同制作番組の検討
 - ウ 字幕ビデオ制作の促進を検討する
 - (ア) 字幕ボランティアの検討
 - (3) 市町村支援の強化
 - ア 市町村意思疎通支援事業ネットワーク事業を実施し、市町村の意思疎通支援事業の強化を促す。
 - (ア) 県都市町村（政令市を除く）全体会合 1回
 - (イ) 保健福祉圏別会合（横須賀・三浦、湘南東部、湘南西部、県央、県西） 5回
 - イ 要約筆記理解の促進及び市町村での派遣拡大への支援に努める
 - (ア) 要約筆記普及用ビデオの制作、発信
 - (イ) 要約筆記利用促進パンフレットの作成、配布
 - ウ 所内における市町村支援推進チームにおける協議、検証の実施に努める
 - (ア) 市町村意思疎通支援事業アンケート結果の分析、検証作業の実施
 - (イ) 市町村の支援のための事業の検証
- 5 縮小、廃止する事業
- (1) コミュニケーション教室「手話教室（実践）」、「読話教室（実践）」の廃止
 - ア センターの役割を越えた事業
 - イ コミュニケーション総合支援への切り替え
 - (2) インターネットの使用した遠隔情報保障の研究の縮小
 - ア 要約筆記者派遣担当者間での研究、検討を継続する。

6 事業内容

(1) 相談・支援

ア 聴覚障害児・者相談

- (ア) 乳幼児・学齢児相談
- (イ) 成人ろうあ者相談
- (ウ) 中途失聴・難聴者相談
- (エ) 医療相談

イ 各種検査・補聴器適合等

- (ア) 聴力検査、補聴器適合検査等
- (イ) 言語機能検査等

ウ 聴覚障害乳幼児支援

- (ア) 来所支援
- (イ) 訪問支援
- (ウ) 学習会、懇談会等
- (エ) 行事等
- (オ) 関係機関との連携強化

オ コミュニケーション教室

- (ア) コミュニケーション総合グループ支援
- (イ) 手話グループ支援
- (ウ) 読話グループ支援
- (エ) 言語グループ支援
- (オ) 個別支援（読話、手話、発音等）

(3) ビデオライブラリー

ア ビデオ制作（DVD）

- (ア) 講座撮影
- (イ) 自主企画番組
- (ウ) 講座字幕挿入

イ ビデオライブラリー

- (ア) 自主制作ビデオ
- (イ) 字幕ビデオライブラリー共同事業作品
- (ウ) 寄贈・購入ビデオ

ウ ストリーミング配信

(4) 各種講座

ア 教養講座

イ 難聴者サロン

ウ おしゃべりサロン

- エ 移動教室（委託先：公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会）
- オ 職業研修（委託先：公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会）
- （５）手話通訳者の養成、認定試験及び研修
 - ア 集中講義
 - イ 学科試験
 - ウ 技術試験
 - エ 養成コース
 - （ア）平成 27 年度開始コース
 - （イ）平成 28 年度開始コース
 - オ 特別養成コース
 - カ 神奈川県手話通訳者認定試験
 - （ア）手話通訳者全国統一試験
 - （イ）小論文、面接試験
 - キ 神奈川県手話通訳者認定試験合格者研修会
 - ク 神奈川県手話通訳者試験委員会
 - ケ 手話通訳者研修
 - （ア）手話通訳者者合格者技術研修会
 - （イ）神奈川県手話通訳者研修会（講義）
 - （ウ）神奈川県手話通訳者研修会（実技等）（委託先：神奈川県手話通訳者協会）
 - （エ）神奈川県手話通訳者新人研修会
- （６）要約筆記者の養成、認定試験及び研修
 - ア 講義
 - （ア）共通講義
 - （イ）クラス別講義
 - a 手書き要約筆記
 - b パソコン要約筆記
 - イ 実技講習
 - （ア）手書き要約筆記
 - （イ）パソコン要約筆記
 - ウ 神奈川県要約筆記者認定試験
 - （ア）学科試験
 - （イ）手書き要約筆記実技試験
 - （ウ）パソコン要約筆記実技試験
 - エ 神奈川県要約筆記者認定式及び登録・派遣説明会
 - オ 神奈川県要約筆記者養成委員会
 - カ 要約筆記者養成講習会受講希望者事前説明会

- キ 要約筆記者研修
 - (ア) 神奈川県要約筆記者登録者研修会（講義）
 - (イ) 神奈川県要約筆記者研修会（実技等）（委託先：神奈川県要約筆記協会）
 - (ウ) 神奈川県要約筆記者研修会（三者共催）
 - (エ) 要約筆記者指導者研修会
 - (オ) 要約筆記者合格者技術研修会 ㊦
 - (カ) 要約筆記者資格更新研修
 - (キ) 要約筆記普及用ビデオの制作
- (7) 手話通訳者、要約筆記者派遣等
 - ア 手話通訳者派遣
 - イ 要約筆記者派遣
 - ウ 市町村間の調整等
 - エ 神奈川県聴覚障害者福祉センター事業への手話通訳者、要約筆記者派遣
 - オ 神奈川県手話通訳者・要約筆記者派遣懇談会
 - カ 手話通訳者、要約筆記者頸肩腕障害健診
 - キ 神奈川県手話通訳者・要約筆記者派遣運営委員会
 - (ア) 委員会
 - (イ) 専門部会（手話通訳・要約筆記）
 - ク 要約筆記広報用パンフレットの検討
- (8) 聴覚障害福祉の普及啓発
 - ア 聴覚障害について知る講座
 - (ア) 高校生対象
 - (イ) 一般県民対象
 - イ 地域「聴障センター」
 - ウ 地域支援講座
 - エ 見学者の受入れ
 - オ 聴覚障害者用各種機器の展示
- (9) 市町村の人材育成支援等
 - ア 新生児聴覚スクリーニング検査の普及啓発及び訪問相談事業
 - イ 市町村聴覚障害者相談担当者研修会
 - ウ 市町村手話通訳者・要約筆記者派遣コーディネーター研修会
 - エ 市町村意思疎通支援事業ネットワーク事業 ㊦
 - (ア) 全体会合
 - (イ) 保健福祉圏別会合（5か所）
- (10) 関係機関との連絡調整、会議
 - ア 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会

- (ア) 全国総会
 - (イ) 専門委員会
 - a 手話通訳事業に関する専門委員会
 - b 聴覚障害者の情報メディアに関する専門委員会
 - イ 神奈川県手話通訳派遣・設置を考える会
 - ウ 神奈川県内聴覚障害者情報提供施設手話通訳者・要約筆記者派遣担当者会議
 - エ 災害時対策強化事業
- (11) 広報・PR
- ア ホームページの運用（法人本部と共同）
 - イ 神奈川県聴覚障害者福祉センターだよりの発行（隔月）
 - ウ 聴覚障害児者関連情報発信事業
 - エ ニーズの把握
 - オ 苦情解決
- (12) 利用者利便の向上
- ア 部屋の貸し出し
 - イ 機材、用具の貸し出し
 - ウ 検索用パソコンの設置
 - エ 自動体外式除細動器（AED）の設置
- (13) 職員の研修
- ア 一般研修
 - (ア) 新人職員研修
 - (イ) 中堅職員研修
 - (ウ) 管理職研修
 - イ 職員研修
 - ウ 専門研修
 - (ア) 全国ろうあ者相談員研修会（主催：一般財団法人全日本ろうあ連盟）
 - (イ) 関東ろうあ者相談員連絡会研修会（主催：関東ろうあ者相談員連絡会）
 - (ウ) 聴覚障害者向けソフト制作担当職員研修会
 - (エ) コミュニケーション支援事業担当者研修会
 - (オ) その他
- (14) その他
- ア 市町村支援事業担当者会議の継続
 - イ 実習生、研修生の受入れ
 - ウ 職員の講演